



Title	商品経済の価値機構：価値形態論の一考察
Author(s)	高須賀，義博
Citation	一橋研究，2：110-130
Issue Date	1956-03-27
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	http://doi.org/10.15057/6830
Right	

商品經濟の価値機構

—価値形態論の一考察—

経済学研究科1年
都留ゼミナール

高須賀 義博

1. 問題設定
2. 価値関係
3. 個別的価値表現
4. 共同的価値表現
5. 結論

1. 問題設定

マルクスの価値形態論は、商品分析の仕方において古典学派をのりこえる最も重要なポイントであり、彼の最も独創的な理論の一つであるが、資本論の中でも最も難解な箇所である。その難解さは、価値形態論の課題自体の複雑さとそれを商品の二要因を機軸として展開して行く弁証法的方法の厳密さに基くものである。本論の目的は、マルクスの価値形態論をその全体性において説明することではなくて（それは非常に困難な仕事である）、価値形態論の展開にあたって最も重要だと思われる観点よりする一つの統一的解釈を試みることである。それは価値形態論にとつては部分理論にしかならないが、ある特殊的な観点よりするその全体像をえがくことにもなる。

まず価値形態論の中心問題は何であるかを明らかにしなければならぬ。それは一般に貨幣の必然性を論証することであるといわれている。しかし重要なのは如何なる観点からこの問題にアプローチして行くかということである。まずその手がかりをうるために資本論の中で価値形態論が展開される位置を反省しておこう。周知の如く、価値形態論はマルクスの商品論のうちで価値の実体が

確認され、それを作り出す労働があきらかにされた後になつて初めて展開される。価値の実体の確認は次の如き方法でなされる——商品は使用価値と交換価値の統一である。交換価値とは二つの商品が交換される比率である。交換が成立する以上二つの商品の間に何か共通なもの——「第三者」——がなければならぬ。それは使用価値ではありえない。商品の諸属性のうちで価値の実体をなすものは、労働生産物であるという属性以外にはありえない。それは同等な人間の抽象労働に還元される。以上の簡単な要約から解る如く、価値の実体を確認するにあつて「交換価値」から出発している。だがこれはマルクスも認める如く（Ka 66）正確な表現ではない。交換価値は「価値」の現象形態なのである。しかし本質と現象の不可分の関係の中から本質＝実体を確認するためには、一方を所与のものとして前提しなければならぬ。かくして価値の実体が確認された後に再びその現象形態に帰へつて行く。「吾々は実際、諸商品の交換価値あるいは交換関係から出発して、そこにかくされている諸商品の価値の足跡を発見した。いまや吾々は価値のこの現象形態に立ち戻らねばならぬ。」（Ka 53）この後者が価値形態論である。従つて商品の分析は基本的には価値——交換価値——貨幣の論理的発展を示しているが、その展開の内部では「現象——本質」「本質——現象」の二重の構造をとり、その二つの円環的關係のうちに抽象から具体への論理的展開がつかぬかれていることが解る。

では、価値の現象形態とは何であるか。それは価値表現の形態である。商品は自らの価値を表現しなければならない。即ち、商品生産＝交換は私的生産の特定の社会的分業を前提とする。社会的分業ということは、社会的総労働の一分枝として生産を行うということである。その場合には、私的生産者は自己の商品に対象化した社会的平均的労働と同量量の他人の労働を社会に対して要求し占有することができる。かかる分業関係の下では自己の価値を正しく表現した場合にのみ他人の労働と交換することができるのであるが、しかし、商品の価値はその商品をいくらいじくりまわしても解らない。またある商品の価値を自分自身で表現することはできない。商品の価値対象性＝実体は純粋に社会的なものである。そこで商品対商品の社会的関係の中で一つの抽

象体として定立される商品の価値が、手でつかみうる形態をとらねばならぬ。即ち、ある商品は自らの価値を表現するために他の商品に関係し、その商品の使用価値——〈*seine handgreiflichen Naturalform*〉(Ka 56)——で自らの価値を表現するのである。こういった商品特有の価値表現は、それ自体の内的展開の中から、ある一つの商品に貨幣形態をあてえ、価値表現にまつわる諸困難を融和する。かくて価値形態論の課題は、「諸商品の価値関係に含まれる価値表現の発展をば、その最も簡単な最もみすばらしい姿態から、けんらんたる貨幣形態にいたるまで追跡すること」(Ka 53)である。貨幣の必然性の論証こそ価値形態論の課題であるといつてよい。しかし価値の現象形態の極として貨幣を論証する時、次の二つの間を同時に満足させねばならない。それは、価値は何故自らの現象形態をとらねばならぬか、そして貨幣を排除することによつて如何にその矛盾を融和することができるかという問題と、かかる価値表現は如何にして「価値」を表現することが可能であるかという問題である。前の間は価値表現の根拠を問うことであり、後の間は価値表現の機構を問うことである。この両者があいまつて貨幣の必然性は証明されるであろう。この場合の貨幣の必然性は、単なる(歴史的事実としての)貨幣発生^の必然性の証明ではなくて、貨幣が存続するかぎり諸商品の「共同事業」として成立するところの貨幣排除の機構の商品経済にとつての必然性の論証でなければならぬ。それは、日々くりかえされる経済の再生産構造の中で貨幣の必然性を証明することである。マルクスはこの点次の如くのべている——価値形態論にとつて「決定的に重要なことは、価値形態と価値実体と価値の大きさの間の内的必然的な関連を発見することであつた。すなわち観念的に表現すれば、価値形態が価値概念から発生するということを証明すること」(E・B66)である。本論が「商品経済の価値機構」となすけられた理由はここにある。特に本論は価値の実体と価値形態との「内的必然的な関連」の解明と云う観点に焦点をしぼつて、その点から価値形態論の一つの解釈を試みようとするものである。

そのためにはいくつかの前提を置かねばならぬ。

(1) 経済の再生産構造の中で貨幣の必然性を論証するという問題設定の当

然の結果であるが、商品経済が全社会を支配している封鎖体系を前提とする。即ち、社会的分業体制の確立。従つて価値表現の最も簡単な形態はかかる体制の最も簡単なエレメントに対応しているのであつて、歴史的に成立する簡単な形態とは区別される。後で歴史的な例を考察するが、それは諸カテゴリーを明確化する限りで利用されるにすぎない。

(2) 価値表現における量的関係をさしあたり捨象する。即ち、価値表現における質的關係のみを追求することに限定する。「もしわれわれが簡単な相対的価値表現 X 量の商品 $A = Y$ 量の商品 B において、ただ量的關係のみを観察するならば、われわれはまた相対的価値の運動に関して以上展開した諸法則——それらはすべて商品の価値の大きさはその生産のために必要な労働時間によつて規定されるということに基づいている——のみを見いだす。しかしもしわれわれが両商品の価値關係を質的方面から観察するならば、われわれはかの簡単な表現のうちに価値形態の、従つて一言でいえば貨幣の秘密を発見するのである。」(E・B38) 量的關係は相対的価値の変動によつて変化するばかりでなく、価値表現のための商品所有者の試行錯誤の過程でたえず変動するものであつて、貨幣の謎を最も純粹に考察するためには、さしあたり量的關係を捨象する必要がある。従つて X 量の商品 $A = Y$ 量の商品 B で量的規定を捨象すれば、 $A = B$ という形で表される。これは、 A 商品は自己の価値を表現するのに B 商品でもつてするということを示す。

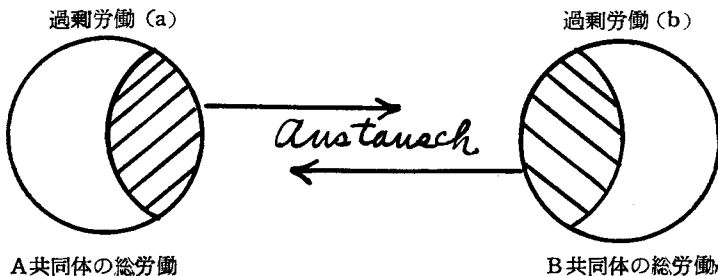
(3) 純粹に簡單化のために、一種類の商品全体を一ケの商品として扱う。しかしこの仮定は本質的ではない。

2. 価値關係

さきに本論の主題を価値の実体と価値形態との内的必然的な關連を明かにする这一点に限定した。このことは価値形態を生産過程と關連づけて展開することに外ならぬ。しかし価値形態あるいは価値表現が問題になるのは、流過程あるいは価値實現の過程においてである。その時はすでに生産過程を経て、諸商品は私的労働の對象化されたものとして出現する。だが私的労働が直ちに

社会的労働=価値ではない。私的労働が社会的労働の一分肢を代表する時のみ、それは価値である。私的労働は、自己が社会的労働のいくらに値するかを知らない。それを知るために商品は価値形態を取らねばならない。しかしその価値は、私的労働と社会的総労働の関係としてすでに生産過程において決定されているのである。商品は価値形態を取りながら、すでに自己の内に含まれている価値を自覚してゆくにすぎない。従つて生産過程と価値形態を結ぶ中間項は、生産者の社会的諸関係あるいは、商品対商品の価値関係であるといわねばならない。

では価値関係とは何であるか。そのために我々は最初の交換行為、即ち、共同体と共同体の物々交換からはいつてゆくことにする。(Ka 93)直接的生産物交換において初めて商品となる生産物は商品として生産されたものではない。即ち交換を目的として作られたものではない。それは共同体の内部での過剰生産物である。この生産物は共同体成員にとつてもはや使用価値でなくなつた時に過剰物となる。(この場合の占有法則の変化については Gr 901—908参照)しかもそれは共同体にとつて単に生産物の過剰を意味するだけでなく、それを作り出した労働の過剰を意味する。ここに自己にとつて過剰な労働=生産物でもつて他人の労働=自己にとつての使用価値をえようとする運動の根拠がある。こういうことを基礎として生産物は自らを商品として特有の展開をするわけである。かかる過剰物は他の共同体にその等価物をみい出すと、直ちに商品の形態を取る。ここで重要なことは共同体と共同体との最初の交換においてすでに、共同体内部での一定の生産状況を基礎にしているという点である。それを図式的に示せば次の如くである。



A共同体は自己にとつて過剰な労働(a)を提供してB共同体の過剰労働(b)を占有する。Bはその逆。この場合共同体Aは自己にとつて過剰な労働(a)と他人の労働(b)とを交換を通じて置換する。この場合共同体Aは過剰労働(a)を基にして共同体Bの過剰労働(b)とある特定の対応関係を結んでいる。これが交換においては商品対商品の形を取る。これを「価値関係」と名づける。ここで注意しなければならないことは、非商品として生産された生産物が、初めて商品形態を取る時にすでに一定の価値関係を前提している点である。しかもそれは労働の自己自身に対する関係(ここでは過剰)を基礎にして結ばれる関係である。共同体と共同体との交換は、初めて生産物に価値としての定在をあたえるので、マルクスは <Austausch-und Tausch-wert Setzender Verkehr> (Gr167) とよんでいる。それは次第に共同体にはいつて行き全社会を支配する様になる、また他の共同体と合併されて一つの分業体制の内に組入れられる。こうなると価値関係は社会的分業関係という発展した規定をうける。「生産者たちの諸労働によつて結ばれる彼等の社会的関係は、これらの諸物の・労働生産物の・価値関係あるいは社会的関係として現れる。」(We275) 価値関係とは社会的分業が交換に反映したものである。即ち、商品が社会的分業の一環として生産されたということを基礎にして、他の商品と結ぶ商品対商品の関係である。社会的労働の一体体として生産が行なわれたとすれば、その生産は他のすべての生産との連関の中で行なわれたことになる。その生産は他の生産を前提とし、他の生産はその生産を前提としている。あらゆる生産との相互依存性。そこで社会的総労働の一部を私的労働が代表するという限りにおいて、その商品はあらゆる他の商品と質的に同等なものとして関係しあつている。価値関係の複雑化。これを基礎にして交換の全体系が成立する。交換の内部では生産者の社会的関係は、商品と商品の「価値関係」としてあらわれるのである。即ち、社会的総労働は生産過程での分業諸関係によつて決定されるのだが、交換においては商品所有者の眼にみることのできない「価値関係」として現存するにすぎない。そこで商品は価値を表現しなければならぬ。けだし、生産が社会的分業の一部を正しく代表しているならば、その生産物=商品は自己の価値さえ正し

く表現しさえすれば、社会に対して自己の価値と等しい価値物を要求することができるからである。だがここに問題がある。自己の労働が社会的総労働の一環であつたか否か、またどの程度においてそうであつたかは、流通過程での試行錯誤の過程で初めて明かになるのであつて、商品はそれを知らないまま自己の価値を表現しなければならないからである。価値表現の形態は商品が自己の価値を自覚するために取る形態だともいえる。しかもその価値は生産過程における社会的関係においてすでに決つていたのである。価値表現は商品が価値としての自己の位置をさぐりあてる方法である。流通過程においては、生産過程における社会的関係は「価値関係」として与えられるのであるから、価値表現の基礎には、特定の価値関係がなければならぬ。生産過程と価値形態を結ぶ中間項は価値関係である。以下AとBとの価値関係はA—Bと表現することにする。

3. 個別的価値表現

「最も簡単な価値関係は、明にある単一な商品種類に対する一商品の価値関係である。だから二つの商品の価値関係は一つの商品にとつての最も簡単な価値表現を提供する」(Ka 53) それは「簡単な・単独な・あるいは偶然的な価値形態」「第1形態」といわれ、次の式で表される。

$$A \text{ 商品} = B \text{ 商品}$$

価値形態の出発点は商品の価値を手でつかみうる自然形態で表現することであつた。しかも商品は自分で自己の価値を表現することはできない。従つて自己と同質的な他者でもつて価値を表現しなければならぬ。その場合、他の商品の商品体そのものを価値表現の材料としなければならぬ。そうでなければ価値を目でみえる様に表現することはできないであろう。そこで右の式は商品Aが自己の価値を商品Bの「体」=使用価値で表現したということを示す。この式で積極的に価値表現のイ=シアティブを取るのはA商品であつて、それは相対的価値形態にあるといわれ、価値としての定在にある。これに反してB商品は受動的に価値表現の材料とされているのであつて、等価形態にあるといわれ、商品

体そのもので価値表現の材料となつてゐるが故に使用価値としての定在にある。価値関係の内部では「Bは価値の姿としてのみ、従つてまたAの価値の姿としてのみ、Aの価値の感覚的な現象形態としてのみ資格をもつ、かようにして、価値関係の媒介により、一商品の価値は他の商品の使用価値で、すなわち自己自身とは異なる種類の他の一商品体で実現される。」(We 266 商品名 A, Bと変えた。以下同じ—引用者) 一商品の等価形態はその商品の他の商品との直接的な交換可能性の形態であるともいわれる。あらゆる商品は価値としてはすべての商品に対して交換可能である。その時他の商品との関係における「位置」(Ka 54)によつて価値表現の材料とされた時に、商品はそのままの姿で等価形態となる。従つてそれは直接的に交換可能な形態なのである。直接的交換可能性は価値としての同質性の受動的な表現である。それは現実的な交換関係を示しているわけではない。

等価形態にある商品は次の三つの特徴を持つ。(Ka 61—65) (これについての詳しい考察はここで行なわない)

- (1) 使用価値がその対立者たる価値の現象形態となる。
- (2) 具体的労働がその対立者たる抽象的人間的労働の現象形態となる。
- (3) 私的労働がその対立者の形態となり、直接的に社会的な形態をとつた労働となる。

価値表現の第一形態は明らかにA—Bという価値関係に基づいている。その価値関係の内部ではAはBでしか価値を表現することはできない。それがA=Bという表現となる。この場合AもBも価値としてはお互に交換可能であるが、この価値関係の中でAが積極的に自己の価値を表現しようとするために、Bはそのままの状態にとどまらざるをえない。それが等価形態である。この場合Aは価値としての定在にあり、Bは使用価値としての定在にある。この二つは価値表現の両極をなすものであつて、「互に排除しあい、或は互に対立する。」即ち、Aが価値としての定在にある時には、Bは必ず使用価値としての定在にななければならない。この形態でAとBが同時に同質的定在に位置することは出来ない。この価値表現はA—Bの価値関係を基礎にして成立したものであるか

ら、今度はBがイニシアチーフを取る価値表現も前と同じく成立する。それは $B = A$ として表される。これをマルクスは「逆の関係」といい、 $A = B$ を「顛倒」して得られる様に書いているが、それは形の上からの判断であろう。 $B = A$ は $A - B$ の価値関係にもとづいて、 $A = B$ とは何の関係もなく成立するのである。何故ならば、今度の式ではBが価値としての定在でAが使用価値としての定在にあるが、一つの商品が価値表現に際して同時に価値としての定在と使用価値としての定在にありえない以上、 $B = A$ が成立している時には $A = B$ は消滅しているからである。即ち $A = B$ と $B = A$ は同時に成り立つことは出来ない。価値関係 $A - B$ の上に成り立つ価値表現は $A = B$ or $B = A$ である。ここに「or」と云う言葉で結びつけられている二つの式が成り立つと云うことが、「逆の関係を含む。」(Ka 54)の意味である。何故ならば、逆の関係とは或る価値表現で等価形態にあつた商品が、積極的に価値を表現する立場にまわり得るということを指しているからである。この点と関連して重要な点は、二つの価値表現 $A = B$ と $B = A$ とは、同一の価値関係に基づきながら、何らの相互関係を持たないということである。何故ならば $A = B$ が成立している時は $B = A$ は消滅しており、またその逆であるから、同時的な関係を持つことは出来ないのである。これを価値表現の単独性あるいは孤立性と呼ぼう。もしこの価値表現が同時に成り立つたとすれば、同じく価値としての定在にあるものとしてのAとBとの同質的關係ができるのであるが、この形態ではこのことは不可能である。これはこの形態の根本的欠陥である。

第1形態は最も簡単な価値関係に対応している。ところが価値関係が次第に複雑化して来ると、交換可能な商品種類の数がふえて来る。そして価値関係が社会全体をおおうようになれば、価値表現は特定商品の使用価値から解放されて、「全体的な、あるいは展開された価値形態」=「第2形態」となる。それは次の式で表される。

$$A = B \text{ or } C \text{ or } D \text{ or } \dots$$

これはAの価値をあらわすのにBでもCでもDでも……どんな商品体でもよいということを示している。この場合、価値としての定在にあるのはAのみで他

のすべての商品はすべて使用価値としての定在にある。この形態では価値表現の対極性が一つの商品の価値対すべての商品の使用価値という構造をとっている。しかし「or」で結ばれている一列の商品は可能性を表わしているのであつて、価値表現は一つの商品体でなされねばならぬ。その時には他の可能性はすべて消滅してしまう。第一形態と同じくこの形態でも、或る商品が相対的価値形態にあるか、等価形態にあるかということは、価値関係内部でのその商品の時々の位置によつて決まる。即ち、どの商品が価値を積極的に表現するかということは、商品の「私事」(Ka 71)である。従つてAについて成り立つた価値表現はBについてもCについても……成立しなければならぬ。

$$A = \text{Bor Cor Dor} \dots \quad (1)$$

$$B = \text{Aor Cor Dor} \dots \quad (2)$$

$$C = \text{Aor Bor Dor} \dots \quad (3)$$

$$D = \text{Aor Bor Cor} \dots \quad (4)$$

$$\vdots \quad \vdots \quad \vdots \quad \vdots \quad \vdots$$

この一列の式(1)(2)(3)…において左辺にある商品はすべて価値としての定在であり、右辺の商品はすべて使用価値としての定在にある。そしてその両辺はおのおの対極をなしている。(1)式が成り立っている時はA以外の商品はすべて使用価値としての定在にあり、(2)式が成り立っている時はB以外の商品はすべて使用価値としての定在にある。後は皆同じ。そうすると同一の商品(例えばA)が価値形態にあつて同時に価値としての定在と使用価値としての定在にあることは出来ないから、(1)式が成り立っている時には、(2)以下の式は消滅し、その他の場合についても同じことが云える。そしてここにも縦の列での「or」の関係が成り立つ。(1) or (2) or (3) ……である。このことは価値関係の複雑さにかかわらずこの形態は一つの商品の価値表現しか提供しないことを示す。それと同時にこのことは、第1形態と同じく、各価値表現間の孤立性=単独性を示している。即ち、各式間の無縁的性格を示しているのである。けだし(1)式が成り立っている時には他の式は消滅しているのであるから、(1)式と他の式(例えば(2)式)とが同時に相互関係を持つことはできないのである。「どの商品の相対価値もこの開展された形態で表現されると

すれば、各商品の相対的価値形態は他の各商品の相対的価値形態とは異なつた (verschiedene) 諸価値表現の無限の一列である。」(Ka 69) かかる価値表現の孤立性=無縁性は第1形態第2形態に共通する特徴であり、いずれもが単一の商品の価値表現であるということと関連する。

この形態で今一つ重要な点は、価値表現間の「or」の関係の中に第1形態と同様に「逆の関係」を含んでいるということである。今(1)式の逆の関係が成り立つとすれば、 $B=A$ or $C=A$ or $D=A$ … が成り立つことであろう。 $B=A$ とはBが自分の価値をAでもつて表現する、Bが価値表現のイニシアティブを取るということを示している。他も同じ。ところがBがイニシアティブを取つた価値表現は(2)式で表現され、 $C=A$ は(3)式に表現されている。同じことは(2)式にも(3)式にもいえる。この形態においても第1形態と同じく「逆の関係」とは、ある式で等価形態にあつた商品が積極的に自己の価値を表現する位置に立ちうるということの意味しているのであつて、それは各商品にとつて「私事」でしかない。そうだとすれば、逆の関係は価値表現の「or」の関係——これは価値表現の可能性を示す——の中にすでに含まれていて、逆の関係が存在するということは、その形態自体の限界を越えるものではない。マルクスは第2形態で「逆の関係」を使つて第3形態を導き出すのであるが、この点は誤りといわねばならないと思う。何故ならばマルクスにあつて(1)式の逆が成り立つという場合に $A=B$ $A=C$ $A=D$ …が同時に顛倒されるのであるが、前にのべた如くこれらの式はすべて「or」で結びつけられているのであつて、その場合ある一つの表現 $A=B$ が成立したとすれば、他の可能性はすべて消滅してしまうのである。それ故 $A=B$ $A=C$ 同時に顛倒されるということは不可能なのである。これらすべての式が同時に顛倒されるということは、すでに商品の共同事業という観点に立つているのであつて、それは第2形態の限界をふみはずしているのである。それ故「逆の関係」から第3形態への移行を説明することはできない。我々は別の方法で第3形態を証明しなければならぬ。

その前に以上二つの形態の共通せる欠陥を整理しておこう。以上二つの形態

に共通していることは両者とも一つの商品の価値を他の商品の使用価値で表わすということである。換言すれば、たえず価値としての定在にある商品は唯一にに限られるということである。従つてこの二つの価値形態の構造は、価値対使用価値の構造を取つている。この限りで第1形態と第2形態の間には質的な相異はない。むしろ第1形態は価値関係の複雑さに対応して第1形態が量的に拡大されたにすぎない。この形態の欠陥はまさにこの個別的価値表現であるという点にある。第1形態の欠陥としてマルクスは次の如くいう「何らかの商品Bでの表現は、商品Aの価値をばただ商品A自身と異なる何らかの単独な商品種類に対する交換関係におくだけであつて、商品Aの他のすべての商品との質的同等性および量的比率性を示すものではない。」(Ka 67) この点は第2形態にも同様に妥当する。何故ならば価値としての定在にある商品との「質的同等性および量的比率性」を示すためには、比較さるべき商品が同じく価値としての定在に立たなければならぬからである。以上みて来た如くこの二つの形態はむしろ形態それ自体として商品と商品とが価値として同質的な形態を取ることをさまたげているのである。従つてこの形態では二つの商品の間の量的比率性を規定できないのである。即ち、この価値形態では同じく価値としての定在にある商品=自らの価値を積極的に表現する商品同志の間の「統一性」はあたえられていない。第2形態は価値関係が全社会をくまなくおおつているということを基礎にしている。その限りで「なるほど人間労働はかの特殊な現象形態の総範囲においては、その完全な、あるいは全体的な現象形態をもつ。だがその場合でも、それは何ら統一的な現象形態をもたない。」(Ka 70) 価値関係の複雑さに対応して価値存在は固定化して来るのであるが、個別的価値表現の形態は、かかる発展せる価値存在の十分な現象形態ではない。この困難さは商品世界の共同事業によつて一応の解決をあたえられるが、それは次章の対象である。

4. 共同的価値表現

今までの価値形態は一つの商品の価値表現の形態であつた。そして一つの商品の価値しか表現できない形態であつたから、価値としての各商品が「比較可

能な」形態を取ることはできなかつた。そのかぎりでその形態は現実的交換という商品の実践活動に対しては十分な形態ではない。けれど交換となれば、量的比率を示しうるような形態を取らざるをえないからである。結局個別的価値表現とは、与えられた価値関係の中である二つの商品の価値を表現するためには、どの商品をもつてすればよいかということを示しているにすぎない。そこでは交換が一般的な前提とはなつていないが、実際に交換されねばならぬという商品の実践的課題はいまだ前面にうかびでていない。こういう新しい高度の課題に答えるのが、「一般的等価形態」＝「第3形態」であるが、前にみた如く、第2形態から「逆の関係」を使つて直接的に一般的価値形態を導びきだすことは不可能である。むしろ第2形態と第3形態との間には質的な相異があるのであつて、まずその点をあきらかにした上で、第3形態についても最もみすばらしい形態から一つ一つ論証して行かなければならない。結論から先にいえば、第3の形態とそれ以前の形態の質的な相異は、相対的価値形態にある商品、即ち価値としての定在にある商品が複数であるということである。そして共同的価値表現の最もみすばらしい形態は三つの商品の次の如き関係である。即ち、AとBとがおのおのの価値としてお互に関係＝対峙しあうために、同一の商品体でもつて価値を表現する。それは次の如く表現される。

$$\left. \begin{array}{l} A \\ B \end{array} \right\} C$$

この関係を共同的価値表現の「基本形」と呼ぶことにしよう。まずこの基本形が個別的価値表現から如何にして成立して来るかを証明しなければならぬ。今商品A・Bが交換される場合を想定する。その場合価値関係A—Bにもとずいて個別的価値表現A = B or B = Aが成立する。この二つの式は前にのべた如く代替的な関係にあるのであり、またたとえ両式が同時に成り立つとしてもこの両式は無縁であり、AとBとが価値としての同質的な関係に立つことはできなかつた。そこではAとBとがお互に価値を比較しあうことはできない。形態それ自体にそれをスムーズに行なわしめないような欠陥を持つてゐることはさきにもたとおりである。それでもAとBとは交換されるであらう。それは別個の

(indifferent な) 二つの価値表現 $A = B$ と $B = A$ とが何らかの偶然によつて一致をみたからである。そしてその一致する必然性は価値関係によつて与えられているのである。そこで交換が問題になる以上、この形態では深刻な矛盾におちいらざるをえない。即ち、価値表現は交換を前提とするにもかかわらず、この形態は交換関係に対して無力である。ここに価値形態が質的に飛躍しなければならない根拠がある。価値関係が存在する以上、価値はすでに生産過程において作り出されているのであるから、 $A = B$ $B = A$ が一致する必然性はたえず存在していると考えられる。ただこの形態では、その価値に手をつかまえることのできる形態をあたえていない。だが二つの価値表現が偶然にしろ一致するという事は、原理的に無縁な二つの価値表現が「同一のもの」を表現したことを示す。この「同一なもの」とは二つの商品の分業関係＝価値関係の中で定立される「価値」に外ならない。それはAだけの価値でもなく、Bだけの価値でもなく、Aの価値であると同時にBの価値でなければならぬ。この価値を「手をつかみうる自然形態」であらわさねばならぬ。それが価値形態論における商品の内在的論理である。その自然形態は、AもBもなることはできない。それは第3の商品の「体」で表現せざるをえない。かくして「基本形」が成立する。

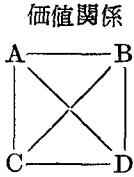
以上の敘述から明らかな如く、この基本形においては最初からAとBとの価値としての同質的な関係が問題なのである。その関係を第3の商品の使用価値で表わす。これが個別的価値表現と根本的に異なる点である。前の形態が価値対使用価値の構造を取つていたとすれば、今度の形態は価値対価値の関係を第3の商品が媒介している構造を取つている。AはCの使用価値で自らの価値を表現している。即ち、Cを作る具体的労働を自らの価値の現象形態たらしめている。同様にBもCを作る具体的労働を自らの価値の現象形態たらしめている。AもBも同一の商品に対象化された具体的労働でもつて、おのおのの価値を表現している。即ち、AとBとはCを媒介とすることによつて同質的なものに還元されたのである。ここにおいて初めてAとBとは量的に比較可能な形態を持つにいたつたのである。AとBとの交換比率はすでにCとの関係によつて

決定されるのである。「だから、はじめてこの形態が現実的に諸商品を相互に価値として関連せしめるのであり、(あるいは諸商品を相互に諸交換価値として現象せしめるのである。)(Ka 71)(この文章は一般的価値形態について語つたものであるが当然この場合にあてはまる一引用者) A と B とが相互に価値として関連するためには、A と B とは共同で同一の商品に関係しなければならぬ。A と B が互に交換価値として現象しあうためには、C 商品は絶対に相対的価値形態にあつてはならない。その意味で A・B が共同で C を相対的価値形態の位置から排除しなければならぬ。かくして諸商品が交換価値として関連しあうことは、「社会的共同事業」となる。従つてこの形態には「逆の関係」は含まない。

この基本形は三つの商品の価値関係に対応するものであるが、それは一般的価値形態の最も簡単な最もみすばらしい形態である。しかしこのみすばらしい形態から一般的価値形態までたどりつくためには、いくつかの段階を経なければならぬ。次の段階とは価値関係の複雑さに対応して、等価形態として排除される商品の可能性が増えることである。

$$\left. \begin{array}{l} A \\ B \end{array} \right\} C \text{ or } D \text{ or } E \text{ or } \dots$$

この場合の「or」はやはり可能性を示すものであつて、実際の価値表現にあつてはそのうちのどれか一つでなければならない。同時に二つ以上の商品を排除することは背理である。同様な関係が A と C、B と、D と F … にも成り立つ。この形態は、価値としての定数ある商品数が複数であるという点が本質であつて、A と B の価値表現、B と D の価値表現が同時に成立することを特徴とする。むしろ排除される商品が一定の限定をうけるのである。従つてこの関係が成立している時には事実上一般的価値形態は成立しているのであつて、等価形態にある商品が無数に存在するというのは一種の仮象にしかすぎない。そのことを解明するために商品を A・B・C・D の四つに限定しよう。その価値関係は次の如くである。(同時に個別的価値表現をかかげる。これは同一の価値関係から2種類の価値表現が可能であることを示すためである。)



(個別的価値表現)

A = Bor Cor D
 B = Aor Cor D
 C = Aor Bor D
 D = Aor Bor C

この価値関係の中で交換関係はいくつできるかといえば、A—B, B—C, C—D, A—C, A—D, B—D の六つである。この組の交換を行うための価値表現にあたって、残りの商品は等価形態に排除される。この場合二つの商品は「or」で結ばれていることは自明である。それは次の如く表示することができる。

第 1 表

交換関係 (相対的価値形態)	等価形態				
		A	B	C	D
A — B	1			○	○
B — C	2	○			○
C — D	3	○	○		
A — C	4		○		○
D — A	5		○	○	
B — D	6	○		○	

さてこの表で同じ商品（例えばA）を排除した商品はAという具体的労働で自己の価値を表現しているのであるから、それらの商品の間にはAを媒介とする統一的な関係が成立している。従つてそれらの商品を集めて整理すれば、次の如くなる。

$$\begin{array}{l}
 \text{(イ) } \left. \begin{array}{l} B \\ C \\ D \end{array} \right\} A \\
 \text{(ロ) } \left. \begin{array}{l} A \\ C \\ D \end{array} \right\} B \\
 \text{(ハ) } \left. \begin{array}{l} A \\ B \\ D \end{array} \right\} C \\
 \text{(ニ) } \left. \begin{array}{l} A \\ B \\ C \end{array} \right\} D
 \end{array}$$

今簡単化のために商品の数を四つに限定したが、商品の数量を変えても結果は変わらない。このことは次のことを示している。(1) 諸商品が価値としての相互関

係を持つためには、そのうちいずれか一つの商品を相対的価値形態の位置から等価形態の位置へと排除しなければならぬ。(2)排除される商品は可能性からいえばすべての商品が成り立ちうる。かくして吾々には他のどの版にも表れなかつた資本論初版の第4形態にたつする。ここで注意すべきは、可能性としてはすべての商品が同一の資格で一般的等価形態として排除されるのであるが、排除される商品は唯一つでなければならぬ。即ち(イ)or(ロ)or(ハ)or(ニ)と「or」で結びつけられている点である。先づこの四つの式が同時に成り立つことはできないということは明らかである。これについてマルクスは次のごとくいう、「どの商品もがそれ自身の自然的形態を一般的等価形態として総ての商品に対立せしめるとすれば(同時にすべての式が成り立つとすれば——引用者)すべての諸商品は、すべての諸商品を一般的等価形態から排除することになり、従つて自己自らをそれらの価値の大きさの社会的に妥当な表示から排除することになる。」(E. B65)要するに同時にすべての式が成立するとすれば、価値表現自体が不可能になる。マルクスはここで議論をうちきつているが、詳細にみれば同時に二つ以上の一般的価値形態が成立することは不可能であることが解る。例えば先の例で二つの式(イ)と(ロ)が同時に成立したとしよう。第1表から明らかなごとく、(イ)式は三つの交換関係(2)(3)(6)の合計である。(ロ)式は(3)(4)(5)の合計である。もしこの二つの等価形態が同時に成立するとすれば、即ち、同時にAとBとが同時に等価形態にあるとすれば、先づいえることは、(2)と(4)とでは同じ商品(AとB)が一方では価値としての定住にあると同時に他方では使用価値としての定住にある、これは価値表現の対極性に反する、ということである。次に(3)ではCとDが価値として現象するためにAとBとを同時に排除したことになり、「or」で結びつけられている関係と反する。かくして(イ)式と(ロ)式が同時に成立することはできない。即ち排除される商品は一つに限られる。しかしそれがいかなる商品に「骨化」あるいは「ゆちやく」するかは歴史的な行為の問題である。

以上の考察を経てわれわれは一般的価値形態に達する。それは次の式で表わ

される。

$$\left. \begin{array}{l} A \\ B \\ C \\ \vdots \end{array} \right\} X$$

この形態は商品世界の諸価値を単一な商品 (X) で表わし、他のすべての商品の価値をばそれらの価値のX商品との同等性で示す。そしてXで自らの価値を表した諸商品はお互いに交換価値として現象する。商品Xはその自然的な形態で商品世界の価値の鏡=価値の化身となる。X商品を作る具体的労働は社会的労働の現象形態となる。X商品で自らの価値を表現した諸品に対象化されているところの抽象的人間的労働はX商品の一定量との交換比率=交換可能性によつて社会的一般的な労働の一定量として確認される。かくて商品世界の共同事業としての「この排除が窮極的に一つの独自の商品種類に限定される瞬間からはじめて、商品世界の統一的な相対的価値形態が、客観的な固定性と一般社会的な妥当性を獲得したのである。」(Ka 75) この排除された商品が金という独自の自然形態にゆちやくした時に貨幣形態となり、商品の交換価値は価格であらわされる。交換価値とは一般的に排除された商品の使用価値の一定分量で表現されたその商品の「価値」にほかならない。「価値としての諸商品相互の関係は、交換過程においては、諸商品の価値の適当な表現としての特殊な一商品に対する諸商品の全面的関係として表示される。」(kr 35 原文で交換価値とあるところを価値と改めた。ここではまだ価値と交換価値が混同されているからである——引用者) かくして商品の交換価値の成立=貨幣の発生なのである。

最後に考察を質的な側面のみ限定したことについて次の点は注意しておかねばならぬ。価値形態の質的考察にあつて、量的規定性は捨象して来た、あるいは量的規定性は与えられたものとして論理を進めてきた。しかし現実の価値表現では、価値の実体がいくらひねくりまわしても解らないように、自己の商品の価値が一般的等価物として排除された商品=貨幣のどのくらいに値するか(量的規定性)は商品所有者には解らない。商品所有者は試行錯誤の形式を取つて商品の価値を表現しなければならぬ。しかし彼等が試行錯誤の形を取るに

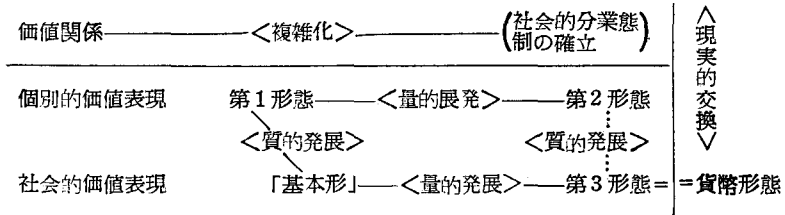
せよ「価値」の表現が可能であるということは、諸商品の価値関係を基礎にして展開される商品世界の共同事業によつて貨幣が排除されており、諸商品が貨幣として実現することによつて諸商品の価値が間接的にではあるが表現されるような機構があるからである。貨幣は価値関係即ち社会的分業関係に基礎を置いて機能しているのである。この点から商品所有者の「観念的な」価値表現が考えられねばならぬ。(Ka100—101)即ち、「今や、一般的等価物として排除された商品は、交換過程そのものから生じる一つの一般的欲望の対象であつて、各人にとつては交換価値のにない手、一般的交換手段であるという使用価値をもつ。」「だから、他のすべての商品は、いまやそれらの交換価値を、この排他的な一商品との観念的なこれから実現さるべき方程式として表示」すればよいのである。(Kr 35)

5. 結 論

以上の考察を通じての基本的なモチーフとなつてゐるのは、価値の諸形態を生産過程との内部連関において把握したいということである。それ故生産過程と価値形態を結ぶものとしての「価値関係」が重要な意味を持つてくる。そして価値形態の展開にあつて、生産過程——価値関係——価値形態の因果関係がたえず中心となつてゐるのである。

以上考察してきたことを価値形態論の論理構造という観点から要約すれば次のごとくである。第1形態と第2形態はともに一の商品価値を他の商品の使用価値で表わすという構造——一つの商品の価値と他のすべての商品の使用価値との関係——を取つてゐる点で同じである。第2形態は第1形態で明らかにされた個別的価値表現が価値関係の複雑さに対応して量的に拡大されたにすぎない。(マルクスはこの点にも「本質的な変化」(Ka 75)があるというのであるが、どういう意味で「本質的」なのかよく解らない。) 第2形態は個別的価値表現の総体を示すものとしての意義を持つ。同様に、第3形態および貨幣形態は「基本形」で端的に示される価値表現の形態が、価値関係の複雑さに対応して拡大され、統一されたものに他ならない。ともに諸商品の価値対価値の

關係を保持するために他の商品の使用価値を媒介するという構造をとる。従つて、価値形態論を質的側面＝その構造からみると二つに分類することができる。即ち「個別的価値表現」と「共同的価値表現」がこれである。そしてその両者の間には、一方の原理にとどまつているかぎり他方への移行は不可能であるような「質的断絶」がある。即ちその発展は質的な飛躍を媒介としなければならぬ。以上を図式的に表現すれば次のごとくなる。



個別的価値表現と共同的価値表現は価値表現の構造を異にしているのみであつて、共に同一の価値關係（二つ以上の商品の）を基礎にして同時に成立する。その構造の相異は、その形態が交換という商品の現実的実践行為に対してどれだけ接近しているかということによつて規定される。個別的価値表現の方が、価値表現としてより抽象的であり、原基的である。共同的価値表現は、個別的価値表現を基礎にして諸商品のより複雑な關係として成立する。そして個別的価値表現の総体＝第2形態に対応する共同的価値表現が、第3形態であり、その現実的形態が貨幣形態である。だからマルクスが第3形態を第2形態から直ちに導き出そうとしたのは十分な根拠があるといわねばならない。(……で示した発展系列)しかし本文でのべたごとく、その移行を「逆の關係」をもつてしたことは十分とはいえず、又そのような証明の仕方は移行過程における諸商品の共同事業を十分に明らかにしているとも考えられない。勿論、同一の価値關係を基礎として、この二つの価値表現が同時に成立する以上、第2形態から第3形態を導き出すことは原理的には不可能ではない。だがそれはおそらく複雑なものになるのではないかと思われる。本論でなしたことは第3形態をその特徴が最も把握しやすいところの「最もみすばらしい形態」から導き出すことであつた。しかしこれは単なる試論の域をでない。

もし以上の考察が正しいとすれば価値形態論の展開における抽象から具体への発展は、二重の構造を取つているといわねばならない。即ち、個別的価値表現より共同的価値表現への発展（質的發展）とおのおのの価値表現内部での発展（量的發展）である。この二つの論理的發展の終点としての貨幣形態において、一方では諸商品価値の交換価値としての現象を、他方では貨幣の発生が必然的となる。そしてこの形態で現実的な交換は行われているのである。

最後に、商品形態と価値関係（従つて生産過程での諸連関）との内部連関をたどることを主要な目的とした本論は、量的側面からの考察を残しているが、生産過程の諸変動と価格体系の関係をあきらかにするための基礎的学習の一部であることを附言しておく。

引用文献（ ）の中の文字は引用する本の略号及び頁数である。

- (1) Karl Marx: Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie (1857~8 草稿)
Berlin 1952 (Gr—)
- (2) Karl Marx: Kritik der politischen Ökonomie. (1859) Enotitute 版(Kr—)
「経済学批判」日本評論社版宇高訳
- (3) Karl Marx: Das Kapital. Ersten Band (1868)
(青木書店の対訳付き) 宮川訳 Reprint (E, B—) (原文の方)
- (4) Karl Marx: Die Wertform. Anfang zu Kapital I (1867)
Marx-Engels: Kleine Ökonomische Schriften (We—)
- (5) [Karl Marx: Das Kaital. Institute 版 (Ka—)
「資本論」長谷部訳